青森地域広域事務組合競争入札参加資格業者指名停止要領運用基準

青森地域広域事務組合競争入札参加資格業者指名停止要領(以下「指名停止要領」という。)の 運用については、この基準によるものとする。

1 指名停止期間の運用

別表1(工事請負契約及び測量、建設コンサルタント等業務委託契約に係る措置基準)関係

措置要件	運用基準	期間
(虚偽記載)	(1) 文書偽造、事前共謀があるなど、特に悪質	6 箇月
1 青森地域広域事務組合の発注する工事及 び測量、建設コンサルタント等委託業務(以 下「委託業務」という。)に係る一般競争及	と認められる場合 (2) 複数の虚偽記載があるなど、悪質と認められる場合	3 箇月
び指名競争において、競争入札参加資格審査 申請書、競争入札参加資格審査資料その他の 落札決定前の調査資料に虚偽の記載をし、契 約の相手方として不適当であると認められ るとき。	(3) その他の場合	1箇月
(過失による粗雑工事) 2 青森地域広域事務組合発注工事の施工に 当たり、過失により工事を粗雑にしたと認め	(1) 補修により初期の目的を達成できない場合など、その影響が重大であると認められる場合	6 箇月
られるとき(引き渡された工事目的物、成果物又は納入された供給物品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下	(2) 会計検査等の結果、補助金の返還を命ぜられた場合、又は文書による指摘を受けて1割以上の補修を命ぜられた場合	3箇月
「契約不適合」という。) が軽微であると認められるときを除く。)。	(3) 会計検査等の結果、文書による指摘を受けて1割未満の補修を命ぜられた場合 (4) その他の場合	2 箇月
		1 箇月
3 県内における工事で青森地域広域事務組 合発注工事以外のもの(以下「一般工事」と いう。)の施工に当たり、過失により工事を	(1) 補修により初期の目的を達成できない場合 など、その影響が重大であると認められる場 合	3 箇月
粗雑にした場合において、契約不適合が重大 であると認められるとき。	(2) 会計検査等の結果、補助金の返還を命ぜられた場合、又は文書による指摘を受けて1割以上の補修を命ぜられた場合	2箇月
(deg () Mr. and	(3) 会計検査等の結果、文書による指摘を受けて1割未満の補修を命ぜられた場合	1 箇月
(契約違反) 4 第2号に掲げる場合のほか、青森地域広域	(1) 請負人の事由による契約解除 ア 契約に違反し、契約が解除された場合	12 箇月
事務組合発注工事及び委託業務の履行に当	イ その他の場合	1 箇月
たり契約に違反し、契約の相手方として不適 当であると認められるとき。	(2) 正当な理由がなく、工期内に工事を完成することができなかった場合	1 箇月
	(3) 施工体制台帳等の提出など必要な報告を怠った場合	1 箇月
	(4) 社会保険料等未加入建設業者と一次下請契 約を締結した場合	1 箇月
	(5) 監督・検査業務の執行を妨害した場合 (6) その他契約書、仕様書等に係る違反	2箇月
	ア 損害を生じさせるなど、その影響が大きい 場合	1 箇月
	イーその他の場合	2週間
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害	(1) 3名以上の死亡者を生じさせた場合	6箇月
事故)	(2) 3名未満の死亡者を生じさせた場合	4 箇月
5 青森地域広域事務組合発注工事の施工に	(3) 重傷者を生じさせた場合	2箇月
当たり、安全管理の措置が不適切であったた	(4) その他負傷者を生じさせた場合	1 箇月
め、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさ せ、又は損害(軽微なものを除く。)を与え	(5) 重大な損害を生じさせた場合 (6) その他損害を生じさせた場合	2 箇月 1 箇月
たと認められるとき。		± 1년/ /

7		
6 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置	(1) 3名以上の死亡者を生じる	
が不適切であったため、公衆に死亡者若しく	(2) 3名未満の死亡者を生じる	させた場合 2箇月
は負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合	(3) 負傷者又は重大な損害を生	上じさせた場合 1箇月
において、当該事故が重大であると認められ		
るとき。		
(安全管理措置の不適切により生じた工事関係	(1) 0 A N I の 云 土 老 ナ	という日へ
	(1) 3名以上の死亡者を生じる	
者事故)	(2) 3名未満の死亡者を生じる	
7 青森地域広域事務組合発注工事の施工に	(3) 重傷者を生じさせた場合	1 箇月
当たり、安全管理の措置が不適切であったた	(4) その他負傷者を生じさせた	と場合 2週間
め、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさ		
せたと認められるとき。		
	(1) 0 A N I の 云 土 光 ナ	となる。
8 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置	(1) 3名以上の死亡者を生じる	
が不適切であったため、工事関係者に死亡者	(2) 3名未満の死亡者を生じる	
又は負傷者を生じさせた場合において、当該	(3) 負傷者を生じさせた場合	2週間
事故が重大であると認められるとき。		
(贈賄)	(1) 刑法又は特別法による代え	長役員等の逮捕等 12 箇月
9 次の(1)、(2) 又は(3) に掲げる者が	(2) 刑法又は特別法による一般	
青森地域広域事務組合の職員に対して行っ	(3) 刑法又は特別法による使用	月人の逮捕等 6 箇月
た贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経		
ないで公訴を提起されたとき。		
(1) 有資格業者である個人又は有資格業		
者である法人の代表権を有する役員(代		
表権を有すると認めるべき肩書きを付		
した役員を含む。以下「代表役員等」と		
いう。)		
(2) 有資格業者の役員(執行役員を含		
む。)又はその支店若しくは営業所(常		
時工事及び委託業務の請負契約を締結		
する事務所をいう。) を代表する者で		
(1)に掲げる者以外の者(以下「一般		
役員等」という。)		
(3) 有資格業者の使用人で(2)に掲げ		
る者以外の者(以下「使用人」という。)		
	/ 4 \	E-41. P Mr o '3-1-1-1 Mr o Mr o
10 次の(1)、(2) 又は(3) に掲げる者	(1) 刑法又は特別法による代表	
が県内の他の公共機関の職員に対して行っ	(2) 刑法又は特別法による一般	
た贈賄の容疑により逮捕され又は逮捕を経	(3) 刑法又は特別法による使用	月人の逮捕等 3 箇月
ないで公訴を提起されたとき。		
(1) 代表役員等		
(2) 一般役員等		
(3) 使用人		
11 次の(1)又は(2)に掲げる者が県外	(1) 型法型は無団法による[2]	長役員等の逮捕等 9 箇月
	(1) 刑法又は特別法による代表	
の他の公共機関の職員に対して行った贈賄	(2) 刑法又は特別法による一般	役員等の逮捕等 ┃ 3 箇月
の容疑により逮捕され又は逮捕を経ないで		
公訴を提起されたとき。		
(1) 代表役員等		
(2) 一般役員等		
(独占禁止法違反行為)	(1) 公正取引委員会による刑事	事告発又は代表役 16 箇月
12 業務に関し独占禁止法第3条、第8条第	員等、一般役員等若しくは他	
1号又は第19条に違反し、公正取引委員会	(2) 公正取引委員会による排	
		11 回刀 1 人は杯 14 回刀
による刑事告発、排除措置命令若しくは課徴	徴金納付命令	
金納付命令がなされたとき、又は代表役員		
等、一般役員等若しくは使用人が逮捕された		
とき(次号に掲げる場合を除く。)。		
13 青森地域広域事務組合発注工事及び委	(1) 公正取引委員会による刑事	事告発又は代表役
託業務に関し、独占禁止法第3条、第8条第	員等、一般役員等若しくは個	 使用人の逮捕
1号又は第19条に違反し、公正取引委員会	ア 代表役員等の逮捕等	36 箇月
による刑事告発、排除措置命令若しくは課徴	イ 一般役員等の逮捕等	30 箇月
金納付命令がなされたとき、又は代表役員	ウ 使用人の逮捕等	24 箇月
等、一般役員等若しくは使用人が逮捕された	(2) 公正取引委員会による排降	
		〒1日 旦 叩 卫 入 (↓ 酥 │ 10 固 月
とき。	徴金納付命令	

	(1) // + /// - - - - - - - -	10 8% []
(競売入札妨害又は談合)	(1) 代表役員等の逮捕等	16 箇月
14 代表役員等、一般役員等又は使用人が競	(2) 一般役員等の逮捕等	14 箇月
売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、	(3) 使用人の逮捕等	12 箇月
又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき		
(次号に掲げる場合を除く。)。	(1) / 小主如县然为海北然	0.C k/r 🗆
15 青森地域広域事務組合発注工事及び委	(1) 代表役員等の逮捕等	36 箇月
託業務に関し、代表役員等、一般役員等又は は果しば第五十世年末は数人の容器によった。	(2) 一般役員等の逮捕等	30 箇月
使用人が競売入札妨害又は談合の容疑によれていまた。	(3) 使用人の逮捕等	24 箇月
り逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起		
されたとき。 (不当な情報提供要求等)	 (1) 代表役員等が不当な情報提供要求等を行っ	9 箇月
16 青森地域広域事務組合発注工事及び委	(1) 代衣伎貝寺が小ヨな情報促供姜水寺を行った場合	9 固月
10 育株地域公域事務組合発住工事及び安託業務に関し、青森地域広域事務組合の職員	(2) 一般役員等又は使用人が不当な情報提供要	4 箇月
に対して、不当な情報提供要求等を行ったと	マップ	4 回力
認められるとき。	水子を打りに物口	
(建設業法違反行為)	(1) 県内における建設業法違反	
17 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) の	ア 建設業法違反の容疑で逮捕され、又は逮捕	
規定に違反し、工事の請負契約の相手方とし	を経ないで公訴を提起された場合	
て不適当であると認められるとき(次号に掲	(ア) 代表役員等の逮捕等	9 箇月
げる場合を除く。)。	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	3 箇月
1) Sam G GW / 0 / 0	イ 監督処分(営業停止)がなされた場合	2 箇月
	ウ 監督処分(指示処分)がなされた場合	2 圖月 1 箇月
	(2) 県外における建設業法違反	1 回刀
	ア 建設業法違反の容疑で逮捕され、又は逮捕	
	を経ないで公訴を提起された場合	
	(ア) 代表役員等の逮捕等	6 箇月
	(イ) 一般役員等の逮捕等	2 箇月
	イ 監督処分(営業停止)がなされた場合	1 箇月
18 青森地域広域事務組合発注工事に関し、	(1) 建設業法違反の容疑で逮捕され、又は逮捕	1 回 / 1
建設業法の規定に違反し、工事の請負契約の	を経ないで公訴を提起された場合	
相手方として不適当であると認められると	ア 代表役員等の逮捕等	9 箇月
き。	イー般役員等又は使用人の逮捕等	4 箇月
C 0	(2) 監督処分(営業停止)がなされた場合	3 箇月
	(3) 監督処分(指示処分)がなされた場合	2 箇月
(不正又は不誠実な行為)	(1) 青森地域広域事務組合発注工事及び委託業	
19 前各号に掲げる場合のほか、業務に関し	務における不正又は不誠実な行為	
不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方と	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経	
して不適当であると認められるとき。	ないで公訴を提起された場合	
	(ア) 代表役員等の逮捕等	9 箇月
	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	4 箇月
	イ その他法令違反があった場合	2 箇月
	ウ 正当な理由がなく落札決定後に契約を辞退	1 箇月
	するなど、著しく信頼関係を損なう行為があ	
	った場合	
	(2) 県内における不正又は不誠実な行為(青森	
	地域広域事務組合発注工事及び委託業務にお	
	ける場合を除く。)	
	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経	
	ないで公訴を提起された場合	
	(ア) 代表役員等の逮捕等	6 箇月
	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	3 箇月
	イ その他法令違反があった場合	1 箇月
	(3) 県外における不正又は不誠実な行為	
	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経	
	ないで公訴を提起された場合	
	(ア) 代表役員等の逮捕等	6 箇月
	(イ) 一般役員等の逮捕等	2箇月
	(4) 公正取引委員会による排除措置命令又は課	
	徴金納付命令において、独占禁止法第3条、	
	第8条第1号又は第19条に違反した事実が	
	認められるなど、契約の相手方として不適当	

	であると認められる場合	
	ア 青森地域広域事務組合発注工事及び業務	18 箇月
	委託に関する場合	
	イ 青森地域広域事務組合発注工事及び業務委	12 箇月
	託以外の業務に関する場合	
	(5) 上記によりがたいとき	
	住民への直接的影響(1箇月以上3箇月以	1 箇月以上9 箇
	内「(青森地域広域事務組合管内住民への影響	月以内
	3箇月、青森県民への影響2箇月、その他の	
	影響1箇月)」×2倍(逮捕、書類送検又は公	
	訴を提起されたとき)+事後処理等の加算(3	
	箇月以内)	
20 前各号に掲げる場合のほか、代表役員等	(1) 県内におけるもの(青森地域広域事務組合	
が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により	発注工事及び業務委託における場合を除く。)	
公訴を提起され、又は禁固以上の刑若しくは	ア 特に悪質性及び社会的影響が大きいと認め	9 箇月
刑法 (明治 40 年法律第 45 号) の規定により	られる場合	
罰金刑を宣告され、契約の相手方として不適	イ その他の場合	3 箇月
当であると認められるとき。	(2) 県外におけるもの	
	ア 特に悪質性及び社会的影響が大きいと認め	6 箇月
	られる場合	
	イ その他の場合	1 箇月

別表 2 (製造の請負、物品の購入その他の契約に係る措置基準)関係

別衣 2 (衆垣の請負、初品の購入での他の		Ж анн
措置要件	運用基準	期間
(虚偽記載)	(1) 文書偽造、事前共謀があるなど、特に悪	6 箇月
1 青森地域広域事務組合の発注する物品(動	質と認められる場合	o tete II
物を除く。)の売買又は修繕の供給契約、物	(2) 複数の虚偽記載があるなど、悪質と認め	3 箇月
品の製造の請負契約、測量、建設コンサルタ	られる場合	
ント等業務を除く委託契約、賃貸借契約等	(3) その他の場合	1 箇月
(以下「青森地域広域事務組合発注契約」と		
いう。)に係る一般競争及び指名競争におい		
て、競争入札参加資格審査申請書、競争入札		
参加資格審査資料その他の入札前の調査資		
料に虚偽の記載をし、契約の相手方として不		
適当であると認められるとき。		
(過失による粗雑な契約履行)	(1) 初期の目的を達成できない場合など、そ	6 箇月
2 青森地域広域事務組合発注契約の履行に	の影響が重大であると認められる場合	
当たり、過失により当該契約の履行を粗雑に	(2) 会計検査等の結果、補助金等の返還を命	3 箇月
行ったと認められるとき(契約不適合が軽微	ぜられた場合、又は文書等による指摘を受	о <u>ш</u> , ,
であると認められるときを除く。)。	けて1割以上の補修等を命ぜられた場合	
(W) 2 C BDW 540 2 C C E W (0)	(3) 会計検査等の結果、文書等の指摘を受け	2 箇月
	て1割未満の補修等を命ぜられた場合	2 回刀
		1 <i>bb</i> : D
り 旧中にかけて柴口(紅柴さがく)。土田	(4) その他の場合	1箇月
3 県内における物品(動物を除く。)の売買	(1) 初期の目的を達成できない場合など、そ	3 箇月
又は修繕の供給契約、物品の製造の請負契	の影響が重大であると認められる場合	o ## []
約、測量、建設コンサルタント等業務を除く	(2) 会計検査等の結果、補助金等の返還を命	2箇月
委託契約、賃貸借契約等で青森地域広域事務	ぜられた場合、又は文書による指摘を受け	
組合発注以外の契約(以下「一般契約」とい	て1割以上の補修を命ぜられた場合	
う。) の履行に当たり、過失により当該契約	(3) 会計検査等の結果、文書による指摘を受	1 箇月
の履行を粗雑に行った場合において、契約不	けて1割未満の補修を命ぜられた場合	
適合が重大であると認められるとき。		
(主元公人) 本 (二)	(1) 幸年1の東土にトフ却が4月17人	
(契約違反)	(1) 請負人の事由による契約解除	10 Mr 🗆
4 第2号に掲げる場合のほか、青森地域広域	ア 契約に違反し、契約が解除された場合	12 箇月
事務組合発注契約の履行に当たり契約に違	イ その他の場合	1 箇月
反し、契約の相手方として不適当であると認	(2) 正当な理由がなく、納期内に履行するこ	1 箇月
められるとき。	とができなかった場合	
	(3) 必要な報告を怠った場合	1 箇月
	(4) 検査業務等の執行を妨害した場合	2 箇月
	(5) その他契約書、仕様書等に係る違反	
	ア 損害を生じさせるなど、その影響が大き	1 箇月
	い場合	
	イ その他の場合	2週間
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害	(1) 3名以上の死亡者を生じさせた場合	6 箇月
事故)	(2) 3名未満の死亡者を生じさせた場合	4 箇月
5 青森地域広域事務組合発注契約の履行に	(3) 重傷者を生じさせた場合	2 箇月
当たり、安全管理の措置が不適切であったた	(4) その他負傷者を生じさせた場合	1 箇月
め、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさ	(5) 重大な損害を生じさせた場合	2 箇月
せ、又は損害(軽微なものを除く。)を与え	(6) その他損害を生じさせた場合	1 箇月
たと認められるとき。		* 변경
	 (1) 3名以上の死亡者を生じさせた場合	3 箇月
が不適切であったため、公衆に死亡者若しく	(2) 3名未満の死亡者を生じさせた場合 (2) 会復去スペポール場またまだ。	2箇月
は負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合	(3) 負傷者又は重大な損害を生じさせた場	1 箇月
において、当該事故が重大であると認められ	合	
るとき。		
 (安全管理措置の不適切により生じた契約関係	(1) 3名以上の死亡者を生じさせた場合	4 箇月
者事故)	(1) 3名以上の先亡名を生じさせた場合 (2) 3名未満の死亡者を生じさせた場合	2箇月
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(3) 重傷者を生じさせた場合	1 箇月 1 箇月
7	(3)	1 固月 2 週間
	(4 <i>)</i> てVI世具勝年を生しさせた場合 	
め、契約関係者に死亡者又は負傷者を生じさ		
せたと認められるとき。		

8 一般契約の履行に当たり、安全管理の措置	(1) 3名以上の死亡者を生じさせた場合	2 箇月
が不適切であったため、契約関係者に死亡者	(2) 3名未満の死亡者を生じさせた場合	1 箇月
又は負傷者を生じさせた場合において、当該	(3) 負傷者を生じさせた場合	2週間
事故が重大であると認められるとき。		
(贈賄)	(1) 刑法又は特別法による代表役員等の逮	12 箇月
		12 固月
9 次の(1)、(2)又は(3)に掲げる者が	捕等	
青森地域広域事務組合の職員に対して行っ	(2) 刑法又は特別法による一般役員等の逮	9 箇月
		3 固力
た贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経	捕等	
ないで公訴を提起されたとき。	(3) 刑法又は特別法による使用人の逮捕等	6 箇月
-	(ひ)が四人は自か四人による区が行べいを加み	0 탭/1
(1) 代表役員等		
(2) 一般役員等		
(3) 使用人		
10 次の(1)、(2)又は(3)に掲げる者	(1) 刑法又は特別法による代表役員等の逮	9 箇月
が県内の他の公共機関の職員に対して行っ	捕等	
	1 *** *	- 44
た贈賄の容疑により逮捕され又は逮捕を経	(2) 刑法又は特別法による一般役員等の逮	6 箇月
ないで公訴を提起されたとき。	捕等	
-	1 310 3	0.45
(1) 代表役員等	(3) 刑法又は特別法による使用人の逮捕等	3 箇月
(2) 一般役員等		
(3) 使用人		
11 次の(1)又は(2)に掲げる者が県外	(1) 刑法又は特別法による代表役員等の逮	9 箇月
の他の公共機関の職員に対して行った贈賄	推等	
	3113 - 13	o ## 🗆
の容疑により逮捕され又は逮捕を経ないで	(2) 刑法又は特別法による一般役員等の逮	3 箇月
公訴を提起されたとき。	捕等	
	418-4	
(1) 代表役員等		
(2) 一般役員等		
(独占禁止法違反行為)	(1) 公正取引委員会による刑事告発又は代	16 箇月
		10 固月
12 業務に関し独占禁止法第3条、第8条第	表役員等、一般役員等若しくは使用人の逮	
1号又は第19条に違反し、公正取引委員会	捕	
	1	. a fete 🗆
による刑事告発、排除措置命令若しくは課徴	(2) 公正取引委員会による排除措置命令又	12 箇月
金納付命令がなされたとき、又は代表役員	は課徴金納付命令	
	(文版)	
等、一般役員等若しくは使用人が逮捕された		
とき(次号に掲げる場合を除く。)。		
13 青森地域広域事務組合発注契約に関し、	(1) 公正取引委員会による刑事告発又は代	
独占禁止法第3条、第8条第1号又は第19	表役員等、一般役員等若しくは使用人の逮	
条に違反し、公正取引委員会による刑事告	捕	
発、排除措置命令若しくは課徴金納付命令が	ア 代表役員等の逮捕等	36 箇月
なされたとき、又は代表役員等、一般役員等	イ 一般役員等の逮捕等	30 箇月
若しくは使用人が逮捕されたとき。	ウ 使用人の逮捕等	24 箇月
	(2) 公正取引委員会による排除措置命令又	18 箇月
	は課徴金納付命令	
(競売入札妨害又は談合)	(1) 代表役員等の逮捕等	16 箇月
14 代表役員等、一般役員等又は使用人が競	(2) 一般役員等の逮捕等	14 箇月
売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、	(3) 使用人の逮捕等	12 箇月
	(S) (C) (A) (C) (C) (III) (I	E1/4
又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき		
(次号に掲げる場合を除く。)。		
15 青森地域広域事務組合発注契約に関し、	(1) 代表役員等の逮捕等	36 箇月
代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入	(2) 一般役員等の逮捕等	30 箇月
札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は	(3) 使用人の逮捕等	24 箇月
逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。		
	(1) 少事処具体シブツムは担担無重上体と	
(不当な情報提供要求等)	(1) 代表役員等が不当な情報提供要求等を	9 箇月
16 青森地域広域事務組合発注契約に関し、	行った場合	
青森地域広域事務組合の職員に対して、不当	(2) 一般役員等又は使用人が不当な情報提	4 箇月
		4 固力
な情報提供要求等を行ったと認められると	供要求等を行った場合	
き。		
(営業等に関し必要な許可法律等の違反行為)	(1) 県内における許可法律等の違反	
17 営業等に関し必要な許可法律等の規定	ア 許可法律等の違反の容疑で逮捕され、又	
に違反し、製造の請負、物品の購入、その他	は逮捕を経ないで公訴を提起された場合	
の契約の相手方として不適当であると認め	(ア) 代表役員等の逮捕等	9 箇月
られるとき(次号に掲げる場合を除く。)。		3 箇月
エー われいこさ び 石に物ける場合を味く		
2400 C C (00.2101) 0 % D C M. (0)0	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	
240 0 C C (V(3 (-) a) 7 0 0 1 C (N (8))	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等 イ 処分(営業停止)がなされた場合	3 固月 2 箇月

	よ 4n ハ /45 = 4n ハ) ぶみ と はよ 41 人	1 kh 🗆
	ウ 処分(指示処分)がなされた場合	1 箇月
	(2) 県外における許可法律等の違反	
	ア 許可法律等の違反の容疑で逮捕され、又	
	は逮捕を経ないで公訴を提起された場合	o kk 🗆
	(ア) 代表役員等の逮捕等	6箇月
	(イ) 一般役員等の逮捕等	2箇月
4 0	イ 処分(営業停止)がなされた場合	1 箇月
18 青森地域広域事務組合発注契約に関し、	(1) 許可法律等の違反の容疑で逮捕され、又	
営業等に関し必要な許可法律等の規定に違	は逮捕を経ないで公訴を提起された場合	0 kg 11
反し、契約の相手方として不適当であると認	ア 代表役員等の逮捕等	9箇月
められるとき。	イー般役員等又は使用人の逮捕等	4箇月
	(2) 処分(営業停止)がなされた場合	3箇月
(オエカルズ計学が行う)	(3) 処分(指示処分)がなされた場合	2 箇月
(不正又は不誠実な行為) 19 前各号に掲げる場合のほか、業務に関し	(1) 青森地域広域事務組合発注契約におけ	
不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方と	る不正又は不誠実な行為	
	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を	
して不適当であると認められるとき。	経ないで公訴を提起された場合	
	(ア) 代表役員等の逮捕等	9 箇月
	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	4 箇月
	イ その他の法令違反があった場合	2箇月
	ウ 正当な理由がなく落札決定後に契約を	1 箇月
	辞退するなど、著しく信頼関係を損なう行	
	為があった場合	
	(2) 県内における不正又は不誠実な行為(青	
	森地域広域事務組合発注契約における場	
	合を除く。)	
	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を	
	経ないで公訴を提起された場合	0 kt 🗆
	(ア) 代表役員等の逮捕等	6箇月
	(イ) 一般役員等又は使用人の逮捕等	3箇月
	イーその他の法令違反があった場合	1 箇月
	(3) 県外における不正又は不誠実な行為	
	ア 法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を	
	経ないで公訴を提起された場合	6 箇月
	(ア) 代表役員等の逮捕等	0 画月 2 箇月
	(イ) 一般役員等の逮捕等	△ 固月
	(4) 公正取引委員会による排除措置命令又	
	は課徴金納付命令において、独占禁止法第	
	3条、第8条第1号又は第 19 条に違反し * まなど 37 と 12 と 13 と 14 と 15	
	た事実が認められるなど、契約の相手方と	
	して不適当であると認められる場合	18 箇月
	ア 青森地域広域事務組合発注契約に関する場合	10 自刀
		12 箇月
	イ 青森地域広域事務組合発注契約以外の 業務に関する場合	· 6 년 / 1
	未務に関する場合 (5) 上記によりがたいとき	1 箇月以上 9 箇
	住民への直接的影響(1箇月以上3箇月	月以内
	以内「(青森地域広域事務組合管内住民へ	710111
	の影響3箇月、青森県民への影響2箇月、	
	その他の影響1箇月)」×2倍(逮捕、書類	
	送検又は公訴を提起されたとき)+事後処	
	理等の加算(3箇月以内)	
20 前各号に掲げる場合のほか、代表役員等	(1) 県内におけるもの	
が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により	ア特に悪質性及び社会的影響が大きいと	9 箇月
公訴を提起され、又は禁固以上の刑若しくは	認められる場合	
刑法 (明治 40 年法律第 45 号) の規定により	イーその他の場合	3 箇月
罰金刑を宣告され、契約の相手方として不適	(2) 県外におけるもの	
当であると認められるとき。	ア 特に悪質性及び社会的影響が大きいと	6 箇月
	認められる場合	
	イ その他の場合	1 箇月

2 規定の運用

第1条第1項関係

指名停止の期間中の有資格業者について、別件により再度指名停止を行う場合の始期は、再度指名停止の措置を決定したときとする。この場合、指名停止の通知をするときは別途行うものとする。

第2条第1項関係

指名停止の措置要件に該当する事実があった日から、1年以上経過してその事実を確認した 場合は、当該事案については指名停止の措置を行わないものとする。

第4条関係

- 一 第3項の規定に基づく共同企業体の指名停止は、指名停止の期間中の有資格業者を共同企業体を通じて指名しないための措置であり、既に対象である工事について開札済みであって新たに指名が想定されない特定共同企業体については、対象としないものとする。
- 二 第3項の規定に基づく共同企業体の指名停止は、指名停止の期間中の有資格業者を共同企業体を通じて指名しないための措置であり、当該共同企業体自らが別表各号の措置要件に該当したために行うものではないので、同項の規定に基づく指名停止については、第6条に基づく措置(以下「短期加重措置」という。)の対象としないものとする。

第6条第2号関係

- 一 有資格業者が別表各号の措置要件に該当することとなった基となる事実又は行為が、当初 の指名停止を行う前のものである場合には、短期加重措置の対象としないものとする。
- 二 下請負人又は共同企業体の構成員が短期加重措置に該当するときは、元請負人又は共同企業体の指名停止の期間を超えてその指名停止の期間を定めることができる。

第8条関係

- 一 指名停止期間の加重について、短期加重措置の対象となった措置要件については、短期加 重措置後、加重するものとする。
- 二 第4号及び第5号の「悪質な事由があるとき」とは、当該発注者に対して有資格業者が不 正行為の働きかけを行った場合等をいうものとする。

3 別表関係の運用

第5号から第8号関係

- 一 青森地域広域事務組合発注工事及び一般工事のいずれの工事においても、次の場合は原則 として指名停止を行わないものとする。
 - ア 事故の原因が作業員個人の責に帰すべきものであると認められる場合(例えば、公道上に おいて車両により資材を運搬している際のわき見運転による生じた事故等)
 - イ 事故の原因が第三者の行為によるものであると認められる場合(例えば、適切に管理されていたと認められる工事現場内に第三者の車両が無断で進入したことにより生じた事故等)

- 二 青森地域広域事務組合発注工事における事故(第5号及び第7号関係)について、安全管理 の措置が不適切であると認められるのは、原則としてアの場合とする。ただし、イによることが適当である場合には、これによることができる。
 - ア 発注者が設計図書等により具体的に示した事故防止の措置を請負人が適切に措置していない場合、又は発注者の調査結果等により当該事故についての請負人の責任が明白となった場合
 - イ 当該工事の現場代理人等が刑法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕され、又は 逮捕を経ないで公訴を提起されたことを知った場合
- 三 一般工事における事故(第6号及び第8号関係)について、安全管理の措置が不適切であり、 かつ当該事故が重大であると認められるのは、原則として、当該工事の現場代理人等が刑 法、労働安全衛生法等の違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起され たことを知った場合とする。
- 四 重傷者とは、30日以上の治療を要する負傷者をいう。

第9号関係

一 「代表権を有すると認められるべき肩書」とは、専務取締役以上の肩書きをいうものとする。

第12号、第13号及び第19号関係

- 一 独占禁止法第3条、第8条第1号又は第19条に違反した場合は、下記を知った後速やかに 指名停止を行うものとする。
 - ①排除措置命令又は課徴金納付命令がなされたこと
 - ②刑事告発がなされたこと
 - ③代表者等(有資格業者である法人の代表者、有資格業者である個人又は有資格業者である 法人若しくは個人の代理人、使用人その他の従業者をいう。)が逮捕されたこと
- 二 指名停止要領別表 1 又は別表 2 の措置要件第 12 号、第 13 号又は第 19 号(4)に該当した場合において、独占禁止法第 7 条の 4 第 1 項から第 3 項までの規定による課徴金減免制度が適用され、その事実が公表されたときの指名停止の期間は、当該制度の適用がなかったと想定した場合の 2 分の 1 の期間とする。この場合において、措置要件第 1 2 号又は第 1 3 号に規定する期間の短期を下回るときは、指名停止要領第 7 条第 1 項の規定を適用するものとする。

第 12 号及び第 19 号関係

一 「業務」とは、個人の私生活上の行為以外の有資格業者の業務全般をいうものであること。

第16号関係

- 一 不当な情報提供要求等とは、不当な情報提供要求及び不当な働きかけをいう。
- 二 前号の不当な情報提供要求とは、入札・契約事務に関する次に掲げる情報のうち、公表されていないものの提供を職員に対して要求する行為をいう。
 - ア 競争入札等の参加者名及び参加者数

- イ 事前公表していない予定価格及び設計金額
- ウ 青森地域広域事務組合低入札価格調査制度要綱(平成27年4月1日実施)に規定する調査基準価格及び数値的判断基準
- エ 青森市最低制限価格制度要綱 (平成27年4月1日実施) に規定する最低制限価格
- オ 公表前の総合評価方式の落札者決定に係る評価点
- カ その他入札・契約に関し公表していない情報
- 三 第1項の不当な働きかけとは、職員に対して入札の公正を害する行為又は公正な契約事務 の確保に関して不適当な行為を行うことを要求することをいう。

第 17 号及び第 18 号関係

- 一 建設業法違反行為について、建設業法の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不 適当であると認められるのは、原則として次の場合をいうものとする。
 - ア 代表役員等、一般役員等又は使用人が当該建設業法違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合
 - イ 建設業法の規定に違反し、監督処分がなされた場合

第19号関係

- 一 業務に関する「不正又は不誠実な行為」とは、原則として次の場合をいうものとする。
 - ア 代表役員等、一般役員等又は使用人が法令違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合
 - イ 青森地域広域事務組合発注工事に関して、落札決定後辞退、有資格業者の過失による入 札手続の大幅な遅延等の著しく信頼関係を損なう行為があった場合

附則

(実施期日)

この基準は、平成27年4月1日から実施する。

附則

(実施期日)

この基準は、令和7年4月1日から実施する。